

普及課題名 笠原三沢地区をモデルとした環境保全型農業の推進

(中遠農林事務所地域振興課)

1 地域の概要

- (1) 袋井市南東部の小笠山西側の丘陵地帯に位置する茶産地であり、共同製茶工場が3工場、個人製茶工場が4工場ある。
- (2) 茶工場の垣根を越えた茶農家の有志グループ「みどり会」があり、地域茶業の方向性を話し合うなどまとまりの強い地域である。
- (3) 地域内のすべての農家がエコファーマーを取得し、平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業」に取り組むなど、環境保全型農業への意識の高い地域である。

2 経過

- (1) 食の安全・安心に関心が高まる中で、環境負荷の少ない農業生産が求められているが、エコファーマーや有機農産物栽培など環境保全型農業の普及は進んでいない。また、安全・安心を消費者に届けるための各種認証制度も進んでいない。
- (2) 「農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業」に取り組んでいる笠原三沢環境保全協議会をモデルに、環境保全型農業の推進と、各種認証制度の普及を図る。

3 課題

- ・化学肥料・化学農薬を削減した環境保全型農業の推進
- ・各種認証制度の取得推進と利用
- ・農水産物認証制度による安全・安心の提供
- ・他地域への環境保全型農業の普及推進

4 農林（普及）の取組

- (1) 環境保全型農業の推進指導
 - ・化学肥料・化学農薬削減対策講習会等による啓発と実施指導
 - ・物理的防除に関する実証ほの設置（害虫被害を軽減させる黄色蛍光灯の効果、風と水滴で虫を捕獲する風圧防除機の効果）
 - ・環境保全型農業に関連する認証制度の紹介と取得指導
 - ・他地域への事例紹介・説明会の開催
- (2) 安全・安心な農産物の生産指導
 - ・制度の勉強会の開催、認証取得指導（しずおか認証等）
 - ・生協組合員との交流会などイベント開催等の指導

5 成果

- (1) 環境保全型農業の推進
 - ・展示ほ、講習会等により、環境保全型農業に対する農家の意識が高まり、化学肥料・化学農薬を5割削減する取組が、33戸、25haで実施された。
 - ・他地区でも、環境保全型農業に対する意識が高くなり、農地・水・環境保全向上対策営農活動に対する取組の相談が2地区であった。また、害虫防除のための黄色蛍光灯が他地区でも導入されている。
- (2) 安全・安心な農産物の生産
 - ・しずおか認証等に対する意識が高くなり、1戸の農家がしずおか認証を取得した。また、3戸の農家がT-GAP（茶の生産工程管理）を取得した。
 - ・販売面では、安全・安心を重視する生協との取引が進み、安定的な販売体制につながっている。

地域が一体となった環境に優しい茶産地

静岡県袋井市 ^{かさほらみさわ} 笠原三沢環境保全協議会

取組面積73.5ha(田0、畑67.5、草地6.0)

うち営農活動49.1ha(茶・果樹)

本地域の生産者は、ほぼ100%がエコファーマーを取得するなど環境保全に対する意識が高い地域でした。そんな中、農地・水・環境保全対策事業の営農活動支援の取組を勧められ、「やるなら一番で」と背中を押され、地域内のほとんどの農家が、化学肥料・化学農薬の低減栽培に取り組んでいます。



化学肥料の低減は、品質・収量を落とさずに化学肥料を減らすため、有機質肥料の導入など試行錯誤を繰り返しながら取り組んでいます。

化学農薬の低減も、生物農薬やフェロモン剤の利用など化学農薬に変わるものを利用しながら、茶園を観察することにより、防除判断をしています。



病害虫の勉強会の開催

このような地域全体での取組により、化学肥料・化学農薬の5割削減の取組も、19年度には14.9ha、20年度は約25ha、21年度も約25haと取組が増加しています。

農家の病害虫や環境に対する意識も高まり、環境に優しい防除方法の研究も始まりました。



試験の状況もみんなで確認

■新たな防除方法の模索

環境にやさしい防除方法として、農薬を使わず風圧と水滴により防除を行う機械の効果確認の試験を行いました。

・期待される効果

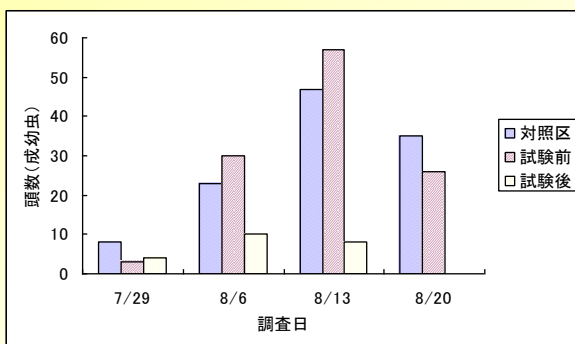
チャノキイロアザミウマなどの微小害虫を農薬を使わずに防除することにより、繰り返し防除が行える。また、収穫前などの農薬の使用できないときにも防除が行える。

・調査結果と考察

チャノキイロアザミウマについては、防除による減少が顕著に見られましたが、1週間後には対照区よりやや多い発生となりました。効果はあるものの残効がないことから、利用場面の検討が必要と考えられます。

※様々な害虫が捕獲され、農家にとっては茶害虫の勉強になったようです。

チャノキイロアザミウマの防除効果



■今後の目標

化学合成農薬、化学肥料の50%削減に取り組む農家をさらに増やすとともに、農産物認証の取得も推進していく予定です。